

共 同 声 明

食料供給地の立場から～地方税財政新時代に向けて～

食料は生命と健康の根源であり、国民に対し、安全な食料を安定的に供給することは国の基本的な責務である。しかし、我が国の食料自給率は40%と先進主要国の中でも最低水準であり、安全保障上も憂慮する声がある。また、「食」を巡っては、近年、「安全・安心」が大きく揺らぐ事態が相次いで生じている。このような問題に対処するためには、国民の身近で、いわば目の届くところで生産されている国産食料の信頼性をより高め、そこに我が国食料の機軸を移すことが最も効果的である。

北海道・北東北4道県は、国民生活の基本である「食」の重要性を従来から認識し、北国のもつ特性や豊かな生産環境を活かして高い食料自給率を誇っており、我が国の食料供給基地としての役割を担い、国民生活を根底から支えている。また、従事者の高齢化や集落の過疎化といった状況に直面しつつも、生産基盤の維持・向上、安全確保対策等に大きなエネルギーを傾注して食料生産・供給の継続・増強に努めているが、これは消費者が信頼のおける国産食料を入手することにも寄与しているものである。

一方、食料供給地は概して財政力が脆弱であり、必要な財源が確保されなければ、食料生産・供給の低下はもとより、耕作放棄地の増大による国土の荒廃なども危惧され、広く国民生活へも影響を与えかねない。

4道県は、今後とも安全・安心な食料の安定生産・供給に努めていきたいと考えている。またそれは、国民生活の安定・向上にも広く貢献することになるものである。については、三位一体改革を踏まえた来るべき「地方税財政新時代」にあっては、国・地方の責務・役割を十分に踏まえ、食料供給地の果たしているような、地域偏在性が高くて一般に認知されにくい役割を正当に評価し、食料供給地に対する適切な財政措置がなされるよう、国に対して強く主張していく。

2004年9月2日

第8回北海道・北東北知事サミットにおいて

北海道知事	高	橋	はるみ
岩手県知事	増	田	寛也
秋田県知事	寺	田	典城
青森県知事	三	村	申吾